

シンポジウム

## 公共牧場運営上の問題点について

中 川 忠 昭 (標茶町育成牧場)

### 1. はじめに

現在の公共牧場は、主に昭和40年代から50年代前半に各種の草地開発事業等によって開設されたが、運営形態や事業内容はきわめて変化に富んでおり、今後も地域性や社会性を背景に、さらに分化していくと考えられる。したがって将来の公共牧場は、多様化する公共的要望を適確にとらえ、それに対応する運営体制をいかに作っていくかが最大の課題となるが、ここでは現状の一般的公共牧場における運営上の問題点を考察する。

### 2. 公共牧場運営の現状

表1 北海道の所有形態別、管理主体別公共牧場数

区 分	市町村等	農 協 等	公 社 等	牧野組合等	合 計
所有形態	237 ( 64 % )	94 ( 25 % )	4 ( 1 % )	37 ( 10 % )	372 ( 100 % )
管理主体	124 ( 33 % )	156 ( 42 % )	16 ( 4 % )	76 ( 21 % )	372 ( 100 % )

注) 1. 北海道農地整備課調査による。平成3年6月1日現在。

表2 公共牧場の経営状況

区 分	地 域	牧場数 (ヶ所)	収 支 係 数 別 牧 場 数 割 合 (%)							1.0 以下
			0.9 以下	1.0	1.1 ,	1.3 ,	1.5 ,	1.7 ,	2.0 以上	
事業収支	北海道	316	22	29	17	12	7	6	7	51
	都府県	711	19	18	17	13	8	7	18	37
牧場収支	北海道	317	19	63	6	5	2	2	3	82
	都府県	724	23	56	7	3	3	2	6	79

注) 1. 農水省自給飼料課調査による。昭和63年度。

2. 事業収支係数は公共牧場の事業支出を事業収入で除したものである。

3. 牧場収支係数は事業収支にそれ以外の収入・支出を加えた公共牧場全体の収支で、牧場支出を牧場収入で除したものである。

表3 道内主要公共牧場の運営概況

牧場総面積		905 ± 507 ha	平均事業収入額		89,367 千円	
牧草地面積		647 ± 370 ha	経常的事業収入比	放牧料	46 %	
草地利用割合	放牧地	77 %		舎飼料	28 %	
	採草地	16 %		捕獲・授精料	2 %	
	兼用地	7 %		物品売払	14 %	
対象畜	乳用牛	53 %		その他	10 %	
	肉用牛	8 %	平均事業支出額		93,896 千円	
	乳・肉用牛	39 %	経常的事業支出比	職員費	23 %	
預託期間	放牧期	158 ± 8日		賃金等	15 %	
	舎飼期	207 ± 8日		賃金等	16 %	
預託平均頭数	放牧期	1,265 頭/日		肥料費	11 %	
	舎飼期	329 頭/日		その他	35 %	
平均牧養力		414 頭/ha	経常収支状況	△ 20 % 以上	18 %	
稼働率	放牧期	83 %		△ 20 ~ 10 %	21 %	
	舎飼期	107 %		△ 10 ~ 0 %	29 %	
換算従業員数		8.1 人		0 ~ + 10 %	18 %	
従業員構成比率	正職	32 %		+ 10 % 以上	13 %	
	10ヶ月以上	22 %	補助金繰入金等		平均額	12,817 千円
	9 ~ 3ヶ月	36 %	全収入比		13 %	
1人当り管理頭数	2ヶ月未満	10 %	償却費元利等		平均額	15,565 千円
	86 ± 30 頭		全支出比		14 %	
授精牛率		48 %	人件費 / 事業収入		40 %	
受胎率		90 %	肥料費 / ha		24 ± 11 千円	
死廃率		0.8 %	舎飼期配合飼料給与白量		1.6 ± 1.3 kg / 頭	

注) 1. 北海道公共牧場長会総会資料による。平成2年度実績。

2. 集計収場数38ヶ所

### 3. 公共牧場運営の問題点

#### (1) 運営組織のあり方

公共牧場の沿革は、府県での入会権を基礎とした中山間地域の土地利用や、北海道における比較的大規模な草地開発事業が市町村や農協等の公的機関主導で実施され、わが国特有の形態で発展してきた。したがって現在民営(個人及び企業営)の土地利用型集団育成経営はほとんど見ら

れない。しかも現状の公共牧場における土地生産性は、1 ha当り15万円程度であり、今後も民間企業の参入は考えられない。

さらに公共牧場に対する畜産農家の潜在的信頼度は高い。

一方、現代の経済活動や価格形成は市場原理を基本とした流れにある。したがって公共牧場の運営は、公共性と企業性の調和をはかることである。公共性の最大メリットは持続性や連続性の保証であり、企業性のそれは柔軟性のある独立採算性を達成することにある。

現在、公共牧場の所有権は市町村有、実際の運営管理は農協や第3セクターが行う形態が増加しつつあり今後もこの方向で組織再編が進行すると思われるが、各地に点在する公共牧場の全体的なレベルアップをはかるためには、公共牧場の組織化が不可欠となろう。

## (2) 経営管理のあり方

北海道の公共牧場は、比較的規模が大きく、スケールメリットを発揮しやすい上に、畜産主産地の中に位置するので立地条件に恵まれているが、さらに経営を改善し、新たな活性化をはかるための課題は、下記のとおり。

### ① 牧場機能の充実・拡大

受託育成事業、素畜生産供給事業、粗飼料生産供給事業、新技術・特産物導入開発事業等の拡充

対象家畜（乳用牛・肉用牛・めん羊・馬等）の拡大

事業期間の延長（放牧期間延長、夏期受託→周年受託）、広域的利用

多面的機能（低・未利用地の有効利用、環境保全、自然・動物・人とのふれあい等）の活用

### ② 公的負担の明確化

畜産振興策としての投資的あるいは基盤整備費、新技術等開発費、機能強化費、一般行政職費、財産管理費

### ③ 牧場管理者や技術者の安定的確保

雇用の通年化または冬期就労場所の確保（事業の周年化、ヘルパー、除雪等の地域内協力）

### ④ 利用頭数の増大

利用価値向上を基本とした牧場の個性化

農家や地域住民、来場者に対するPRを通じた公共牧場のイメージアップ。

## (3) 草地維持、家畜飼養管理のあり方

一般的に公共牧場は開設後、約20年が経過し、草地の経年化、施設の老朽化が進行しているが、一方で大規模草地の維持管理や集団育成飼養管理に必要な技術の集積がみられる。これらを基礎に、当面の公共牧場における応用技術課題は、次のとおり。

### ① 牧場全体の草地更新計画、草地施肥管理計画および草地利用計画の策定

### ② 採草・兼用地の生産性向上と貯蔵用粗飼料の定品質・大量調製法

### ③ 放牧地の草生密度維持と年次・季節平準化

### ④ マメ科牧草の導入と永年維持

### ⑤ 家畜群の集団管理と個体管理の使い分け、および省力管理法

### ⑥ 予防衛生の標準化と事故保障制度の確立

#### 4. おわりに

以上のように、現在公共牧場がかゝえる問題点や課題は多いが、国際化進展の中で、大家畜生産の低コスト化戦略のひとつとして、さらに農村地域の活性化拠点として、公共牧場のはたす役割に大きな期待がよせられている。したがって公共牧場の運営は、牧場自身の自助努力によって安定化させることを基本とするが、そのための関係機関の資金的・技術的支援が望まれる。